

議案第 5 号

令和5年度
(2023年度)

朝霞市水道事業会計予算
及び予算説明書

朝 霞 市

目 次

令和5年度（2023年度）朝霞市水道事業会計予算

本文	1 頁
----------	-----

予 算 説 明 書

令和5年度（2023年度）朝霞市水道事業会計予算実施計画	5 頁
令和5年度（2023年度）朝霞市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
給与費明細書	17 頁
継続費に関する調書	22 頁
令和5年度（2023年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表	24 頁
令和4年度（2022年度）朝霞市水道事業予定損益計算書	26 頁
令和4年度（2022年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表	27 頁
朝霞市水道事業会計に係る注記事項	29 頁

議案第 5 号

令和 5 年度（2023 年度）朝霞市水道事業会計予算

（総則）

第 1 条 令和 5 年度（2023 年度）朝霞市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	68,700 戸
(2) 年間総給水量	15,990,000 m ³
(3) 1 日平均給水量	43,689 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 水道施設耐震化事業	43,159 千円
ロ 老朽管更新事業	511,891 千円
ハ 電気設備更新事業	660,814 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		2,734,111 千円
第 1 項 営業収益		2,352,555 千円
第 2 項 営業外収益		381,455 千円
第 3 項 特別利益		101 千円
	支	出
第 1 款 事業費		2,369,790 千円
第 1 項 営業費用		2,306,384 千円
第 2 項 営業外費用		41,553 千円
第 3 項 特別損失		16,853 千円
第 4 項 予備費		5,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 935,031 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 136,393 千円、当年度分損益勘定留保資金 483,818 千円、減債積立金 157,410 千円及び建設改良積立金 157,410 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		1,100,675 千円
第 1 項 企業債		1,088,000 千円
第 2 項 負担金		12,674 千円
第 3 項 固定資産売却代金		1 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		2,035,706 千円
第 1 項 建設改良費		1,551,336 千円
第 2 項 企業債償還金		474,370 千円
第 3 項 予備費		10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水・岡浄水場 電気設備更新事業	737,000 千円	令和5年度 (2023年度)	442,200 千円
				令和6年度 (2024年度)	294,800

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化事業 老朽管更新事業 電気設備更新事業	35,000 453,000 600,000 千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により 繰上償還又は低利に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 205,531千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、18,166 千円と定める。

令和5年2月24日提出
朝霞市長 富岡 勝則

予 算 説 明 書

令和5年度（2023年度）朝霞市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益				2,734,111	
	1 営業収益			2,352,555	
		1 給水収益		2,241,316	
			1 水道料金	2,241,316	有収水量 14,554,000m ³
		2 受託工事収益		7,404	
			1 手数料	6,435	設計審査手数料 1,570 工事検査手数料 4,865
			2 修繕工事収益	969	
		3 その他営業収益		103,835	
			1 材料売却収益	30	
			2 受託料	100,336	下水道使用料調定等事務受託料
			3 他会計負担金	2,771	消火栓修繕等負担金 ほか
			4 手数料	381	指定給水装置工事事業者指定手数料 ほか
			5 雑収益	317	朝霞の零販売事業
	2 営業外収益			381,455	
		1 受取利息及び配当金		451	
			1 預金利息	451	
		3 水道利用加入金		253,000	
			1 水道利用加入金	253,000	新設 231,600 口径変更 21,400
		6 長期前受金戻入		76,818	
			1 国庫補助金長期前受金戻入	4,980	
			3 一般会計補助金長期前受金戻入	18,565	
			4 寄附金長期前受金戻入	6,483	
			5 その他資本剰余金長期前受金戻入	6,058	
			6 一般会計負担金長期前受金戻入	4,203	
			7 工事負担金長期前受金戻入	4,791	
			10 受贈財産長期前受金戻入	31,738	
		7 消費税還付金		45,705	
			1 消費税還付金	45,705	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		9 雑収益		5,481	
			1 不用品売却収益	1	
			2 雑収益	5,480	水道庁舎使用に伴う下水道事業負担分 ほか
	3 特別利益			101	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		100	
			1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業費				2,369,790	
	1 営業費用			2,306,384	
		1 原水及び浄水費		1,216,832	
			1 給料	8,697	一般職給 2人
			2 手当	4,916	扶養手当 258 地域手当 1,075 住居手当 336 通勤手当 70 時間外勤務手当 637 期末手当 1,403 勤勉手当 1,137
			3 賞与引当金繰入額	1,538	期末手当 702 勤勉手当 569 埼玉県市町村職員共済組合負担金 267
			6 法定福利費	3,896	埼玉県市町村職員共済組合負担金 2,741 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,131 地方公務員災害補償基金負担金 24
			10 被服費	56	
			11 備用品費	300	
			12 燃料費	1,386	
			13 光熱水費	608	
			15 通信運搬費	1,937	電話回線使用料
			17 委託料	171,025	浄水場運転管理委託料 95,040 浄水場植木剪定委託料 4,345 水質検査委託料 4,211 水道施設機械警備委託料 2,394 泉水浄水場配水ポンプ点検委託料 660 岡浄水場配水ポンプ点検委託料 418 岡浄水場清掃委託料 212 地下オイルタンク保守点検委託料 220 浄水場消防設備保守点検委託料 275

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					泉水浄水場配水池清掃業務委託料 29,700 電気設備点検委託料 33,550
			18 手数料	51	
			20 修繕費	36,000	浄水場等施設修繕費
			33 動力費	224,255	浄水場等電気料金
			34 薬品費	1,513	次亜塩素酸ナトリウム購入費ほか
			37 受水費	760,654	県水受水量 11,193,000m ³ 県水受水率 70.0%
		2 配水及び給水費		247,337	
			1 給料	16,050	一般職給 4人
			2 手当	10,991	扶養手当 156 地域手当 2,017 住居手当 666 通勤手当 451 時間外勤務手当 2,357 管理職手当 600 期末手当 2,446 勤勉手当 2,298
			3 賞与引当金繰入額	2,871	期末手当 1,223 勤勉手当 1,149 埼玉県市町村職員共済組合負担金 499
			6 法定福利費	6,864	埼玉県市町村職員共済組合負担金 4,732 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,087 地方公務員災害補償基金負担金 45
			10 被服費	251	
			11 備用品費	300	
			17 委託料	92,097	配給水管漏水調査委託料 31,845 上水道台帳補正委託料 7,513 量水器交換委託料 38,082 漏水修理等待機委託料 10,027 C A D 設計積算システムデータ改訂委託料 3,300

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					街区基準点撤去・復旧 測量業務委託料 1,238 臨時電話受付業務委託 料 92
			19 賃借料	8,697	CAD設計積算システム賃貸借 料 ほか
			20 修繕費	93,070	配給水管修繕費 ほか
			23 材料費	248	修理用材料費
			32 路面復旧費	1,598	
			35 補助交付金	14,300	私道給水管布設替整備 費補助金 6,600 私道老朽管布設替整備 費補助金 7,700
		3 受託工事費		24,795	
			1 給料	10,713	一般職給 3人
			2 手当	6,123	扶養手当 318 地域手当 1,375 住居手当 336 通勤手当 168 時間外勤務手当 392 管理職手当 420 期末手当 1,720 勤勉手当 1,394
			3 賞与引当金繰入額	1,884	期末手当 860 勤勉手当 697 埼玉県市町村職員共済 組合負担金 327
			6 法定福利費	4,735	埼玉県市町村職員共済 組合負担金 3,121 埼玉県市町村総合事務 組合負担金 1,584 地方公務員災害補償基 金負担金 30
			10 被服費	54	
			11 備用品費	200	
			14 印刷製本費	116	
			20 修繕費	969	配給水管修繕費
			23 材料費	1	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		4 業務費		210,791	
			1 給料	26,283	一般職給 6人
			2 手当	15,571	扶養手当 618 地域手当 3,517 通勤手当 382 時間外勤務手当 933 管理職手当 2,400 期末手当 3,869 勤勉手当 3,717 会計年度任用職員期末 手当 135
			3 賞与引当金繰入額	4,657	期末手当 1,935 勤勉手当 1,859 埼玉県市町村職員共済 組合負担金 797 会計年度任用職員期末 手当 66
			5 報酬	992	会計年度任用職員 1人
			6 法定福利費	9,934	埼玉県市町村職員共済 組合負担金 6,915 埼玉県市町村総合事務 組合負担金 2,926 地方公務員災害補償基 金負担金 74 労務災害保険料負担金 3 雇用保険料 16
			10 被服費	68	
			11 備用品費	1,021	
			14 印刷製本費	1,125	
			15 通信運搬費	15,117	郵便料
			17 委託料	102,818	収納検針委託料 101,149 検満メーター取替通知 書等作成委託料 1,119 水道システムカスタマ イズ委託料 550
			18 手数料	13,977	コンビニ収納取扱手数料 ほか
			19 賃借料	19,178	電算システム機器賃貸借料
			20 修繕費	50	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		5 総係費		45,964	
			1 給料	7,870	一般職給 3人
			2 手当	5,109	扶養手当 240 地域手当 974 通勤手当 178 時間外勤務手当 1,396 期末手当 1,145 勤勉手当 907 会計年度任用職員期末 手当 269
			3 賞与引当金繰入額	1,374	期末手当 573 勤勉手当 454 埼玉県市町村職員共済 組合負担金 216 会計年度任用職員期末 手当 131
			5 報酬	2,225	上下水道審議会委員 15人 会計年度任用職員 2人
			6 法定福利費	3,776	埼玉県市町村職員共済 組合負担金 2,819 埼玉県市町村総合事務 組合負担金 822 地方公務員災害補償基 金負担金 21 労務災害保険料負担金 6 雇用保険料 108
			8 旅費	248	費用弁償 107 普通旅費 141
			9 報償費	300	弁護士報酬
			10 被服費	33	
			11 備用品費	1,627	
			12 燃料費	444	
			14 印刷製本費	266	
			15 通信運搬費	990	電話料
			17 委託料	5,907	電話交換設備等保守点 検委託料 80 エレベーター保守点検 委託料 631 自動ドア保守点検委託 料 185

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					空気調和設備保守点検委託料 1,122 消防設備保守点検委託料 77 清掃委託料 1,573 朝霞の零製造委託料 2,239
			18 手数料	384	金融機関手数料 ほか
			19 賃借料	2,215	土地借上料 ほか
			20 修繕費	7,747	水道庁舎修繕費 ほか
			24 公課費	171	自動車重量税 ほか
			25 補償費	10	
			26 研修費	494	職員研修費
			28 厚生費	42	職員定期健康診断料
			29 会費負担金	365	日本水道協会
			31 保険料	2,329	水道機械設備損害保険料 ほか
			38 貸倒引当金繰入額	1,984	
			40 雑費	54	
		6 減価償却費		550,402	
			1 建物減価償却費	29,292	
			2 構築物減価償却費	381,827	
			3 機械及び装置減価償却費	135,153	
			5 工具器具及び備品減価償却費	4,130	
		7 資産減耗費		10,234	
			1 固定資産除却費	10,233	
			2 たな卸資産減耗費	1	
		8 その他営業費用		29	
			1 材料売却原価	29	
	2 営業外費用			41,553	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		39,828	
			1 企業債利息	39,827	財務省 7件 16,717 金融機構 29件 21,032 市中銀行 3件 2,078
			2 借入金利息	1	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		2 消費税		1	
			1 消費税	1	
		3 雑支出		1,724	
			2 雑支出	1,724	
	3 特別損失			16,853	
		1 固定資産売却損		1	
			1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損		1,892	
			1 過年度損益修正損	1,892	
		5 その他特別損失		14,960	
			1 固定資産撤去費	14,960	
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	
1	資本的収入			1,100,675		
	1	企業債		1,088,000		
		1	企業債	1,088,000		
			1	建設改良等企業債	1,088,000	水道施設耐震化事業 35,000 老朽管更新事業 453,000 電気設備更新事業 600,000
	2	負担金		12,674		
		1	負担金	12,672		
			1	他会計負担金	12,672	消火栓設置費負担金
		2	寄附金	1		
			1	寄附金	1	
		3	水道利用加入金	1		
			1	水道利用加入金	1	
	3	固定資産売却代金		1		
		1	固定資産売却代金	1		
			1	固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本の支出				2,035,706	
	1 建設改良費			1,551,336	
		2 建設改良費		1,475,814	
			1 建設改良費	1,475,814	老朽管更新工事 ほか
		3 営業設備費		27,060	
			1 固定資産購入費	20,000	
			3 量水器費	7,060	
		4 建設改良事務費		48,462	
			1 給料	22,601	一般職給 6人
			2 手当	13,181	扶養手当 258 地域手当 2,794 住居手当 336 通勤手当 435 時間外勤務手当 2,836 管理職手当 420 期末手当 3,365 勤勉手当 2,737
			3 賞与引当金繰入額	3,693	期末手当 1,683 勤勉手当 1,369 埼玉県市町村職員共済組合負担金 641
			6 法定福利費	8,987	埼玉県市町村職員共済組合負担金 6,330 埼玉県市町村職員総合事務組合負担金 2,540 地方公務員災害補償基金負担金 60 雇用保険料 57
	2 企業債償還金			474,370	
		1 企業債償還金		474,370	
			1 建設改良費等企業債償還金	474,370	財務省 7件 199,756 金融機構 23件 244,374 市中銀行 3件 30,240
	3 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	

令和5年度（2023年度）朝霞市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	226,278,000
減価償却費	550,402,000
固定資産除却費	10,233,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	140,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,834,000
長期前受金戻入額	△ 76,818,000
受取利息及び配当金	△ 451,000
支払利息及び企業債取扱諸費	39,828,000
未収金の増減額（△は増加）	50,554,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,341,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 16,485,000
小計	771,506,000
受取利息及び配当金	451,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 39,828,000
4条消費税調整額	△ 538,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	731,591,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,413,652,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,674,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,400,977,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,088,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 474,370,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,630,000
資金増加額（又は減少額）	△ 55,756,000
資金期首残高	1,227,536,277
資金期末残高	1,171,780,277

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	17 (4)	3,217	69,613	52,928	125,758	31,311	157,069
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,601	16,233	38,834	9,628	48,462
	合 計	15	23 (4)	3,217	92,214	69,161	164,592	40,939	205,531
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	17 (4)	3,129	71,447	54,382	128,958	32,418	161,376
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	21,614	16,581	38,195	9,443	47,638
	合 計	15	23 (4)	3,129	93,061	70,963	167,153	41,861	209,014
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	88	△ 1,834	△ 1,454	△ 3,200	△ 1,107	△ 4,307
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	987	△ 348	639	185	824
	合 計	0	0 (0)	88	△ 847	△ 1,802	△ 2,561	△ 922	△ 3,483

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		1,848	11,752	1,674	1,684	8,551	3,840	21,525
前 年 度		2,424	11,870	2,328	1,653	8,481	3,420	22,565	18,222
比 較		△ 576	△ 118	△ 654	31	70	420	△ 1,040	65

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	17 (1)	242	69,613	52,327	122,182	31,254	153,436
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,601	16,233	38,834	9,628	48,462
	合 計	15	23 (1)	242	92,214	68,560	161,016	40,882	201,898
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	17 (1)	242	71,447	53,831	125,520	32,377	157,897
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	21,614	16,581	38,195	9,443	47,638
	合 計	15	23 (1)	242	93,061	70,412	163,715	41,820	205,535
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,834	△ 1,504	△ 3,338	△ 1,123	△ 4,461
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	987	△ 348	639	185	824
	合 計	0	0 (0)	0	△ 847	△ 1,852	△ 2,699	△ 938	△ 3,637

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務再任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	1,848	11,752	1,674	1,684	8,551	3,840	20,924
	前 年 度	2,424	11,870	2,328	1,653	8,481	3,420	22,014	18,222
	比 較	△ 576	△ 118	△ 654	31	70	420	△ 1,090	65

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	3	2,975	0	601	3,576	57	3,633
前年度	損益勘定支弁職員	3	2,887	0	551	3,438	41	3,479
比 較		0	88	0	50	138	16	154

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	0	0	0	0	0	0	601
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	551	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	50	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 847	昇 給 に 伴 う 増 加 分	334		平 均 昇 給 率 (本年度) (前年度) 1.3% 0.8%
		その他の増減分	△ 1,181		人 事 異 動 等 に よ る 減
手 当	△ 1,802	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	65	勤 勉 手 当	6級以上の職員の支給割合 2.40月分 2.30月分 5級以下の職員の支給割合 2.00月分 1.90月分 (本年度) (前年度)
		その他の増減分	△ 1,867		人 事 異 動 等 に よ る 減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,665	
	平均給与月額 (円)	399,953	
	平均年齢 (歳)	46.1	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,177	
	平均給与月額 (円)	400,343	
	平均年齢 (歳)	46.7	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	158,900	158,900	
大 学 卒	191,700	191,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和5年1月1日現在	1 級	3	13.0	() 内は短時間勤務職員
	2 級	3	13.0	
	3 級	7 (1)	30.4 (100.0)	
	4 級	3	13.0	
	5 級	4	17.4	
	6 級	2	8.8	
	7 級	0	0.0	
	8 級	1	4.4	
	計	23 (1)	100.0 (100.0)	
令和4年1月1日現在	1 級	3	14.3	() 内は短時間勤務職員
	2 級	2	9.5	
	3 級	5	23.8	
	4 級	5	23.8	
	5 級	3	14.3	
	6 級	2	9.5	
	7 級	0	0.0	
	8 級	1	4.8	
	計	21	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部次長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	6	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)	3	
比 率 (B)/(A) (%)	82.6			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	3	
		3 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	13	
		6 号 給 (人)	2	
比 率 (B)/(A) (%)	87.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

新 設 定 分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	その他						
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
		泉水・岡浄水場電気設備更新事業	令和5年度 (2023年度)	442,200	402,000	40,200	—	—	442,200	442,200	—	60
			令和6年度 (2024年度)	294,800	268,000	26,800	—	—	—	—	294,800	—
			計	737,000	670,000	67,000	—	—	442,200	442,200	294,800	60

既 設 定 分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	その他						
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水浄水場N.O.6配水ポンプ他更新事業	令和4年度 (2022年度)	327,899	298,000	29,899	—	327,899	—	327,899	—	60
			令和5年度 (2023年度)	218,614	198,000	20,614	—	—	218,614	218,614	—	40
			計	546,513	496,000	50,513	—	327,899	218,614	546,513	—	100

令和5年度（2023年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,833,974,687		
減価償却累計額	<u>△ 795,656,245</u>	1,038,318,442	
ハ 構築物	17,476,877,547		
減価償却累計額	<u>△ 7,172,853,776</u>	10,304,023,771	
ニ 機械及び装置	5,461,117,560		
減価償却累計額	<u>△ 2,865,246,434</u>	2,595,871,126	
ホ 車両運搬具	32,344,343		
減価償却累計額	<u>△ 13,629,025</u>	18,715,318	
ヘ 工具器具及び備品	37,817,810		
減価償却累計額	<u>△ 24,611,769</u>	13,206,041	
ト 建設仮勘定		408,654,000	
有形固定資産合計			16,605,508,944

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,399,780	
無形固定資産合計			<u>1,399,780</u>
固定資産合計			16,606,908,724

2 流動資産

(1) 現金預金		1,171,780,277	
(2) 未収金	251,436,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,984,000</u>	249,452,000	
(3) 貯蔵品		32,172,479	

流動資産合計			<u>1,453,404,756</u>
資産合計			<u><u>18,060,313,480</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,992,544,267

企業債合計

4,992,544,267

固定負債合計

4,992,544,267

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 491,495,768

企業債合計

491,495,768

(2) 未払金

15,900,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

16,017,000

引当金合計

16,017,000

(4) その他流動負債

104,912,352

流動負債合計

628,325,120

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,876,451,062

(2) 収益化累計額

△ 2,192,759,875

繰延収益合計

1,683,691,187

負債合計

7,304,560,574

資 本 の 部

6 資本金

8,824,828,820

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,420,774

ロ 寄附金

35,829,912

ハ その他資本剰余金

186,614,317

ニ 負担金

86,427,883

ホ 補助金

4,663,818

資本剰余金合計

333,956,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

439,391,987

ロ 利益積立金

177,000,000

ハ 建設改良積立金

439,477,395

ニ 当年度未処分利益剰余金

541,098,000

利益剰余金合計

1,596,967,382

剰余金合計

1,930,924,086

資本合計

10,755,752,906

負債資本合計

18,060,313,480

令和4年度（2022年度）朝霞市水道事業予定損益計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,878,886,000		
(2) 受託工事収益	7,431,000		
(3) その他営業収益	88,872,000	1,975,189,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,044,330,000		
(2) 配水及び給水費	205,235,000		
(3) 受託工事費	27,683,000		
(4) 業務費	186,983,000		
(5) 総係費	42,158,000		
(6) 減価償却費	506,996,000		
(7) 資産減耗費	16,152,000		
(8) その他営業費用	27,000	2,029,564,000	
営業利益			△ 54,375,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	249,000		
(2) 他会計補助金	43,500,000		
(3) 水道利用加入金	230,000,000		
(4) 長期前受金戻入	76,345,000		
(5) 雑収益	5,221,000	355,315,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,668,000		
(2) 雑支出	2,150,000	48,818,000	306,497,000
経常利益			252,122,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	91,000	92,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,422,000		
(3) その他特別損失	164,145,000	165,568,000	
7 予備費			
(1) 予備費	4,545,000	4,545,000	△ 170,021,000
当年度純利益			82,101,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			317,923,000
当年度未処分利益剰余金			400,024,000

令和4年度（2022年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246
ロ 建物	1,833,974,687	
減価償却累計額	<u>△ 766,364,245</u>	1,067,610,442
ハ 構築物	16,831,008,333	
減価償却累計額	<u>△ 6,827,802,562</u>	10,003,205,771
ニ 機械及び装置	4,878,574,782	
減価償却累計額	<u>△ 2,757,523,656</u>	2,121,051,126
ホ 車両運搬具	14,345,343	
減価償却累計額	<u>△ 13,629,025</u>	716,318
ヘ 工具器具及び備品	37,635,810	
減価償却累計額	<u>△ 20,481,769</u>	17,154,041
ト 建設仮勘定		<u>304,744,000</u>

有形固定資産合計 15,741,201,944

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,399,780</u>
無形固定資産合計		<u>1,399,780</u>

固定資産合計 15,742,601,724

2 流動資産

(1) 現金預金		1,227,536,277
(2) 未収金	301,990,000	
貸倒引当金	<u>△ 1,844,000</u>	300,146,000
(3) 貯蔵品		22,747,479

流動資産合計 1,550,429,756

資産合計 17,293,031,480

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,323,953,069

企業債合計 4,323,953,069

固定負債合計 4,323,953,069

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 546,456,966

企業債合計 546,456,966

(2) 未払金

24,241,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 16,158,000

引当金合計 16,158,000

(4) その他流動負債

104,912,352

流動負債合計 691,768,318

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,879,781,619

(2) 収益化累計額

△ 2,131,945,432

繰延収益合計 1,747,836,187

負債合計 6,763,557,574

資 本 の 部

6 資本金

8,506,905,820

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 20,420,774

ロ 寄附金 35,829,912

ハ その他資本剰余金 186,613,317

ニ 負担金 86,427,883

ホ 補助金 4,663,818

資本剰余金合計 333,955,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 555,751,987

ロ 利益積立金 177,000,000

ハ 建設改良積立金 555,836,395

ニ 当年度未処分利益剰余金 400,024,000

利益剰余金合計 1,688,612,382

剰余金合計 2,022,568,086

資本合計 10,529,473,906

負債資本合計 17,293,031,480

朝霞市水道事業会計に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）
- ・主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両及び運搬具	4～ 5 年
工具器具及び備品	2～20 年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉縣市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。引当金の残額についての処理方法は、差額補充法で行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書については、間接法にて作成している。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

(1) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を計上している。

(2) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。

(3) 令和5年6月に期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するために、令和4年度（2022年度）に計上した賞与引当金 16,158,000円を全額取り崩している。

また、令和6年度（2024年度）に支給する期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、令和5年度（2023年度）の負担に属する額として、賞与引当金16,017,000円を計上している。

(4) 令和5年度（2023年度）の回収不能額に充てるために、令和4年度（2022年度）に計上した貸倒引当金1,844,000円を全額取り崩している。

また、令和6年度（2024年度）の回収不能見込額として、貸倒引当金 1,984,000円を計上している。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、長期前受金の減価償却見合い分及び除却分を収益化している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 28,135 千円

1年超 5,920 千円

計 34,055 千円

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。